

令和8年度 事業計画書

令和8年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図るため、次の公益目的事業を行う。

I 研究開発事業 (60,820千円)

新たな産業の創出に寄与するオリジナリティの高い研究開発のみならず、大学等研究機関のシーズを活かし、社会実装や社会実証、産業界のニーズを繋ぐ開発研究などを産学官連携のもとで推進する。

1 定常型研究開発事業 (32,770千円)

<オープンイノベーション・ラボ (OIL) > (14,689千円)

(1) 生成 AI 時代を支えるオープンデータ基盤の研究開発と社会実装

生成 AI の利活用が急速に進展する中、信頼できる AI を実現するためには、AI の学習や活用を支える基盤として、信頼性が高く再利用可能なオープンデータが不可欠となっている。本事業では、生成 AI との連携を前提としたオープンデータ基盤を社会のデジタル公共財として整備することを目的に、オープンデータプラットフォームの提供・運用を通じて、自治体・企業・市民が連携してデータを活用できる環境を構築する。これにより、業務効率化や新たなサービス創出、地域課題の解決に寄与するとともに、モビリティ・防災・観光等の分野における利活用を促進し、持続可能な社会の実現を目指す。

① BODIK サービスの拡充及び利便性向上

<R&D 事業>

- ・ BODIK ODCS : オープンデータ公開支援
- ・ BODIK ODM : データの発見性向上
- ・ BODIK API : すべての自治体のオープンデータを横断的に提供
- ・ BODIK Utility : オープンデータ作成の効率化支援
- ・ BODIK IoT : リアルタイムデータの利活用
- ・ BODIK ODGW : 都市 OS・データ連携基盤との接続
- ・ BODIK コミュニティ : 公開と利活用の好循環の促進

これら既存事業については、生成 AI を最大限活用し、生成 AI との連携を前提としたオープンデータ連携基盤の実現に向けて、機能・サービスレベルの高度化を図る。

② 自治体共同利用型データ連携基盤の構築と実証

自治体ごとに分断されがちな都市 OS やデータ連携基盤について、共通データモデルと共同利用の考え方にに基づき、低コストかつ持続可能な形で提供する次世代の公共データ連携基盤「BODIK CityOS」の構築を進める。

現在、複数自治体による FIWARE の共同利用に関する実証 (PoC) を実施しており、こ

の取組を継続するとともに、実運用を見据えた機能検証および参加自治体の拡大を図る。

あわせて、生成 AI を活用して仮想的なデータモデルを生成し、異なるデータモデルを採用する複数のデータ連携基盤に対して、単一の仮想データモデルからアクセス可能とする仕組みの実証も進めており、本取組を本格化させることで、自治体間・基盤間の相互接続性を高め、分散した公共データを横断的に利活用できる環境の構築を目指す。

〈R8ND 事業〉

BODIK CityOS - 自治体共同利用型のデータ連携基盤

③ オープンデータ活用事例の創出

オープンデータの具体的な価値を分かりやすく伝えるため、BODIK においてデータの可視化や分析等を通じた活用事例の整理・発信を行い、オープンデータがどのように社会や地域で活用され得るかを示す取組を進める。

あわせて、地域の課題解決に取り組む NPO やシビックテックユーザー、民間事業者、大学等と連携し、データ活用のアイデア創出や PoC（実証実験）を支援することで、実践的な活用事例の創出を図る。

こうした取組を通じて、課題やニーズに応じたデータの整理・提供、活用可能性の提示、関係主体間の連携促進を担い、地域における持続的なデータ活用の広がりにつなげていく。

〈R8ND 事業〉

BODIK APPs - 活用事例を公開することで価値の周知を強化

④ 参画自治体の拡大および既存参画自治体の活性化に向けた取組みの強化

オープンデータの利活用を一層促進するため、新規参画自治体の拡大に向けた取組みに加え、既存参画自治体におけるオープンデータの更新・活用が停滞している状況を踏まえ、再度の取組開始を後押しする支援をあわせて実施する。

本データベースの活用意義や導入効果について、活用事例や成果を分かりやすく整理し、未参画自治体への情報提供や働きかけを行うとともに、既存参画自治体に対しては、取組状況をビジュアライズしたダッシュボードを通じて改善のヒントを提供する。さらに、課題や悩みに応じて、BODIK が提供する各種ツールやコミュニティを活用した支援を行うことで、継続的に取り組みやすい環境整備を図る。

〈R8ND 事業〉

BODIK Dashboard — 指標に基づく可視化と改善ヒントの提供

(2) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発

半導体製品等に組み込まれる機能性（熱伝導性、導電性等）フィルムの性能は、フィルムに含有させる充填剤の特性に大きく依存する。製品の微細化に伴い、ナノメートルスケールの粒子（ナノ粒子）が充填剤として利用されてきているが、フィルム機能を精密に制御するためには、フィルム中で発現するナノ粒子の特性をナノスケールで解析（ナノ解析）することが不可欠である。

本事業では、ナノ粒子の特性をナノスケールで解析する手法を確立することにより、フィルム機能の高精度な設計・最適化を可能とし、高性能かつ高信頼性を有する機能性フィルムの開発促進および半導体製品の性能向上に貢献する。

<R8ND 事業>

- ・ フィルム中のナノ粒子分布特性解析に必要な電子顕微鏡観察用試験片作製技術の確立
- ・ 原子間力顕微鏡-赤外分光装置（AFM-IR）による、ナノ粒子含有エポキシフィルムの振動スペクトル測定と二次元組成分布解析技術の確立

(3) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

九州大学と共同で実施しているプロジェクト型研究開発事業において、構築したナノ解析技術をモビリティ関連材料における充填剤／マトリックス接着界面の破断解析や材料の歪み特性解析に応用展開し、その成果を公表するとともに、参画企業等の技術支援を実施する。

これにより、次世代モビリティ分野における高性能・高信頼性材料の開発を加速させ、日本のモビリティ産業の国際競争力強化を通じて日本経済の成長に貢献することを目的とする。

併せて、参画企業の技術力向上および事業成長を促進するとともに、九州大学との産学連携を一層深化させ、伊都キャンパス周辺における研究開発拠点の形成及びモビリティ関連企業の誘致を促進し、地域の持続可能な発展へとつなげる。

<R8ND 事業>

- ・ 充填剤／マトリックス接着界面破壊挙動のナノメートルスケールでの解析と成果の公表
- ・ 参画企業、次世代接着技術研究センターとの連携強化と成果の公表

(4) 高性能・高信頼性有機半導体デバイスの作製技術及び評価技術の構築

有機 EL や次世代有機半導体デバイスの創製に向け、作製プロセスの高度化およびデバイス性能の向上に取り組むとともに、誰が実施しても同じ品質・性能を評価できる共通の評価手法を確立する。

これらの共通化された製作技術および評価技術を体系的に整理し、企業が研究開発に活用しやすい形で提供することで、産学連携による共同研究を促進し、高性能かつ高信頼性

を有する有機半導体デバイスの実用化を加速させる。

本取組みにより、省エネルギー型デバイスや次世代電子デバイスの開発を支援し、関連産業の技術力向上および国際競争力の強化を通じて、新たな産業創出と社会課題の解決に貢献する。

<R&D 事業>

- ・ 周辺材料評価に適した高性能かつ高信頼性デバイス構造の標準化
- ・ フレキシブルデバイスの作製および評価体制の構築
- ・ 既設インフラの維持管理と ISIT 独自もしくは特徴あるインフラ拡張

(5) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

熱を電気に変換する薄膜熱電デバイスや、光を電気に変換するペロブスカイト型太陽電池など、次世代の超薄型発電デバイスの開発および高性能化に取り組むとともに、その動作原理やメカニズムの解明を進める。

これにより、エネルギーを無駄なく活用できる高効率かつ低環境負荷なキーデバイスの実用化を加速し、脱炭素社会の実現やエネルギー問題の解決に貢献することを目的とする。

さらに、得られた成果を基に企業との共同研究を推進するとともに、ベンチャー創出を視野に入れた事業化を図り、福岡発の次世代エネルギーデバイス産業の形成および地域経済の活性化へとつなげる。

<R&D 事業>

- ・ ペロブスカイト太陽電池の逆構造デバイスの最適化

ペロブスカイト太陽電池は、塗布法で積層構造を形成するため、上層に塗布する溶剤などが下層の膜に影響を与えないことが必要である。そのため、材料選択が制限される。材料評価の対象を広げるため、順構造ペロブスカイト太陽電池に加え、積層順が逆となる逆構造デバイスの最適化に取り組み、標準評価に耐えうる高性能化かつ高耐久性デバイスの確立を目指す。

本取組みにより、制限のある有機材料等の利用が可能となり、評価対象となる材料の幅が広がるとともに、材料の多様化による低コスト化及び大量生産への展開が期待できる。

さらに、これまで提供が困難であった高性能材料の活用が可能となることで、デバイス性能の向上や新たな高効率材料の探索促進に繋がる。

- ・ 高出力薄膜熱電デバイスの開発

薄膜熱電デバイスの発電メカニズム解析に重点的に取り組み、性能を制限する要因を明らかにすることで、デバイスの構造や設計の工夫によるさらなる高出力化を可能とする高出力薄膜熱電デバイスの実現を目指す。

この高出力薄膜熱電デバイスは、熱を電力へ直接変換する発電技術であり、内部にモーターなどの動く部分や化学反応を伴うような消耗しやすい構造を持たないことから、長期間にわたり安定して発電可能な高信頼性電源として期待されている。

本技術は、ペロブスカイト太陽電池と組み合わせることで、太陽光による発電と同

時に未活用の熱エネルギーも有効活用するハイブリッド型電源システムへの応用が可能となり、エネルギー利用効率のさらなる向上が見込まれる。

この薄膜熱電デバイス技術は、世界的に権威がある科学雑誌「Nature Communications」に論文が掲載された実績を有する極めて先進性と将来性が高い技術であり、次世代エネルギー変換技術として大きな社会的・産業的波及効果が期待される。

2 プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業 (28,050 千円)

<プロジェクト型研究開発事業>

(1) 企業、大学等との連携による研究開発の推進 (17,400 千円)

企業、大学等と連携し、国等が実施する各種提案公募型研究制度に応募するとともに、競争的研究資金の獲得を通じて研究開発事業を推進する。

また、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業（科研費）による研究助成を受け、研究活動を実施する。

① 継続事業

- ・ モビリティ指向材料界面のナノスケール解析（JST 未来社会創造事業）
- ・ 超高齢社会における移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現するエイジフリー・ツーリズム DX プラットフォームの実装（JST SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム・ソリューション創出フェーズ）

② 新規事業（予定）

- ・ 経済産業省 令和8年度地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業）
- ・ 薄膜熱発電デバイスの発電メカニズムの解明や高性能化に関する提案（JSPS 科学研究費助成事業B）

<受託（共同）研究・開発事業> (10,650 千円)

(2) 研究成果の実用化及び商品化・産業化の促進

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

① 受託研究

- ・ 有機ELやペロブスカイト太陽電池の封止材の評価
- ・ 有機ELパネル用残存レジストの評価
- ・ ペロブスカイト用新規材料評価

② 共同研究

- ・ 薄膜熱発電デバイスの高性能化

II 交流協力・人材育成事業

(2,683 千円)

1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

(856 千円)

(1) 研究開発等の連携協力関係の構築

最先端技術や研究動向に関する情報収集及び知見の共有化を図るとともに、研究開発力の向上や人材育成につなげることを目的とし、国内外の関係研究機関等との交流や学会活動等を実施する。

① 研究機関との交流・協力、セミナーの開催

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）等の研究機関との交流・協力およびセミナー等の開催を通じて、最先端技術や研究動向に関する情報共有を図り、研究開発力の向上ならびに産学官連携の深化を推進する。

② 学会・協会等の活動への参画

有機 EL 討論会や日本分析化学会等の学会・協会活動への参画を通じて、最先端の研究動向や技術情報を収集・共有し、研究開発の高度化及び研究者の専門性向上を図る。

2 人材育成事業

(ー 円)

(1) 研究開発力の向上

先端科学技術関連分野における地域企業の研究開発力の向上を図るため、技術セミナー等を通じて専門知識や最新技術に関する学習機会を提供するとともに、企業・大学等から技術者や研究者を受け入れ、実践的な研究活動を通じた人材育成を推進する。

① 勉強会の開催及びインターンシップの受入れ

AI やデータ利活用などの知識や経験を共有する勉強会の開催や一般社団法人九州経済連合会インターンシップの受入れを通じて、次世代を担うデジタル人材の育成を図るとともに、地域全体における業務高度化及びデータ利活用の裾野拡大につなげる。

- ・ 九経連インターンシップ
- ・ BODIK コミュニティ Live!

② 技術セミナー等の開催

マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）に関わる技術セミナー等を通じて、最新の材料技術に関する知識や研究成果の共有を図り、関係機関の研究開発力向上および産学官連携の促進につなげる。

- ・ 分析化学講習会（日本分析化学会九州支部連携）
- ・ 有機光エレクトロニクス産業化研究会（i3-opera、九州大学連携）
- ・ ISIT 有機光エレクトロニクスセミナー（未来化学創造センターセミナー）（九州大学安達研究室連携）

3 情報発信事業

(1,827 千円)

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力向上に資する情報として提供するとともに、市民講演会等の開催や、ホームページ、メールマガジン、広報誌等を活用した

情報発信を通じて、研究成果や技術動向に関する理解促進を図り、地域における科学技術等の普及につなげる。

Ⅲ コンサルティング事業

(26,893千円)

1 技術相談・課題解決支援

(1) 企業や自治体が抱える課題解決支援

システム情報技術、ナノテク等の分野における研究開発や製品開発、その他技術的諸問題について、企業や自治体等からの相談に応じ、専門的知見および高度な研究、評価・分析機器等を活用した課題解決支援を行う。

(2) 共同研究及び産学連携活動への展開

コンサルティングによる相談を契機として、当研究所や大学等との共同研究や公募型研究への応募へと発展させ、相談者との研究開発事業および産学連携活動の創出・推進につなげる。

(3) 商品化・産業化による地域企業支援

地場を中心とした民間企業や研究機関等が抱える技術課題に対し、九州大学や産業技術総合研究所と連携・協力し、各機関の専門的知見や研究資源を活用することで、商品化・産業化に向けた橋渡しを行い、課題解決および産業競争力の強化を図る。

2 分析・解析よろず相談「分析 NEXT」

(1) 分析・解析支援

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」を通じて、企業や大学等が抱える製品・材料に関する課題解決を支援する。また脱炭素分野での相談対応を進めるとともに、LCA（ライフサイクルアセスメント）等の環境評価手法を活用し、温室効果ガス排出量の可視化や低減に向けた取組みを促進することで、企業の技術的差別化および成長を後押しし、地場企業の競争力強化につなげる。

(2) フォローアップ支援

これまでに分析・評価した案件を対象として、利用者アンケートやヒアリングを実施し、その結果を踏まえたフォローアップ支援を新たに実施する。これにより、製品の改良や実用化につながる支援体制の充実を図るとともに、得られた成果を当研究所として把握・整理し、情報発信することで成功事例の共有を図り、新たな成功事例の創出につなげていく。

(3) 地域中小企業の利用促進

福岡市産学連携交流センター（Fias）に設置された分析機器室の管理運営を継続し、相談者の利便性向上および最先端分析機器を利用しやすい環境を整え、支援体制の充実を図ることで、地場企業等の利用促進を図り、技術力向上や製品の高付加価値化に貢献する。

IV 新産業・新事業の創出支援

(28,815千円)

<オープンイノベーション・ラボ (OIL) >

1 DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

(13,309千円)

「福岡 DX コミュニティ」を中小企業 (ユーザー企業) とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いのDXを支援し合うエコシステムを構築し、中小企業のDXを推進する。

(1) DXに関するセミナー及び勉強会の実施によるDX人材の育成

地域企業におけるDXの推進と人材育成を目的として、セミナーやワークショップなどの学習機会を提供する。先進事例や具体的な実践事例を紹介し、自社の課題に置き換えて考える機会を設けることで、企業が主体的にDXに取り組む意識を高める。また、デジタル技術の活用方法や業務改善の進め方など、実践につながる内容を扱い、参加者が自社に持ち帰り、小さな取り組みから始められる設計を重視する。

単なる知識の習得にとどまらず、現場での実践を後押しすることで、業務効率化や生産性向上だけでなく、組織文化や意思決定のあり方の変革につながる土台を築く。これにより、DXを担う中核人材の育成と、DXに取り組む地域企業の拡大を目指す。

(2) ワーキンググループの充実によるコミュニティの深化

既存の交流の場を基盤としながら、テーマや関心ごとに応じた対話の場を充実させる。業種別や課題別など多様な切り口で企業同士が継続的に関われる環境を整え、企業間の相互支援の関係をより強固なものへと発展させる。

共通の課題や志を持つ企業がゆるやかにつながることで、現場で得られた知見の共有や新たな発想が生まれる環境をつくとともに、参加しやすい運営を心がけることで、コミュニティ全体の活性化と挑戦の広がりを図る。

(3) 協働型プロジェクトを通じた実装支援

コミュニティ内で生まれた取り組みの芽を具体的な実践へとつなげるため、企業と外部人材が協働するプロジェクトの機会を提供する。各企業の状況や課題に応じて、構想の整理、仮説の検証、推進体制の整備など、多様な形で伴走支援を行う。

あわせて、経営層を含む意思決定者の関与を促し、取り組みが一時的な施策に終わらないよう設計する。単発の成果にとどまらず、企業が自ら挑戦を継続できる力を高め、次の挑戦を生み出す循環の形成を目指す。

2 エンジニアフレンドリーシティの推進

(13,180千円)

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街」をコンセプトに、エンジニアが福岡市で働きたいと思うような街づくりを目指す。

(1) ハッカソンコンテスト「Engineer Driven Day (EDD)」の実施

時代のニーズに応じたサービスや製品、または時代をリードするプロトタイプを生み出

すような人材の発掘及び育成を図るため、エンジニアコミュニティや企業、大学等と連携してハッカソンコンテスト「Engineer Driven Day (EDD)」を実施する。

本コンテストを通じて、学生やエンジニア等の技術力向上を促進させるとともに、開発を通じて学生やエンジニア、エンジニアコミュニティ、企業間の交流の場を作る。

(2) エンジニアフレンドリーシティ福岡 (EFC) アワードの実施

福岡のエンジニアコミュニティ文化の発展に貢献するコミュニティや、エンジニアが働きやすい環境づくりや成長に繋がる取組など、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業、開発を通して成長し、優れたプロダクトを生み出したチームを表彰する「EFC アワード」を実施する。

本アワードの実施を通じて、福岡のエンジニアの活動推進やエンジニアを取り巻く環境のさらなる充実を図る。

(3) 情報発信

EFC の Web サイトにて、事業の趣旨や福岡のエンジニアコミュニティ及び賛同企業の取組の紹介、エンジニアインタビュー等を掲載するとともに、EFC が実施しているイベントや表彰事業に関する情報を発信する。

合わせて、EDD 特設サイトや EFC アワード特設サイトを開設するほか、成果物を共有できるオンラインプラットフォームや、参加者同士が交流できるコミュニケーションツールを活用し、情報発信の充実を図る。

これらの取組を通じて、エンジニアの福岡への集積促進及び活躍・成長できる環境の醸成を図るとともに、エンジニアやコミュニティ、企業の EFC 事業への参画を促進する。

3 オープンデータ基盤技術の展開 (I 1 (1) に含む)

「生成 AI 時代を支えるオープンデータ基盤の研究開発と社会実装」によって得られた技術やノウハウを、BODIK コミュニティを通じて公開・展開し、国内におけるデータ基盤の標準化をリードする。

そして近い将来、ISIT が運営する各種コミュニティなどを通じてこれらの技術やノウハウを地域の IT 企業や関係企業にスキル移転を行い、ビジネス機会の創出・拡大を目指す。

<マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL) >

4 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成 (I 1 (4) (5) に含む)

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA) や有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-opera) をはじめとする産学官の連携により、有機光エレクトロニクス分野における研究開発拠点の形成を推進するとともに、大学発スタートアップの研究開発を支援し、技術の社会実装及び新産業の創出につなげる。

5 革新的接着技術開発拠点の形成

(I 1 (3) に含む)

界面ナノスケール解析技術に関するプロジェクト型研究開発事業を九州大学と連携して実施し、同大学および福岡市との三者連携を一層深化させることで、接着技術開発拠点のさらなる拡充・発展を牽引し、高度な材料技術の創出と社会実装を通じて、関連産業の競争力強化および地域産業の成長に貢献する。

6 他機関との連携、ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援

(2,326千円)

(1) 分析・解析よろず相談「分析 NEXT」の推進

分析・解析よろず相談「分析 NEXT」を通じて、地地域企業やスタートアップが抱える技術的課題の解決を支援し、新商品・新サービスの創出につなげる。

(2) 地域企業等の研究開発支援の推進

展示会や技術セミナー、サイエンスカフェ等を通じて、先端科学技術に関する知見の共有および企業・研究機関の交流を促進し、新たな研究テーマの創出や共同研究、技術導入へと発展させることで、地域企業等の研究開発力の向上及び事業成長を支援する。

さらに、研究シーズを有するスタートアップ企業の事業化・成長を後押しし、新産業の創出につなげる。

また、水素・グリーントランスフォーメーション (GX) 分野など時宜に即したテーマについて、最新動向や技術に関する情報提供と実践的な技術支援・人材育成を行うことで、企業の脱炭素対応力および新規事業創出力の向上を図り、持続可能な産業構造の形成に貢献する。

(3) 研究・分析機関等との連携の推進

FiaS を活用したナノ分析・解析拠点の形成を推進し、分析技術などにおける成果や機能を活用することで、地域企業等の研究開発力および製品開発力の向上を図る。このため、九州大学をはじめとする研究機関や公的機関、関連企業との連携を強化し、実践的な技術支援体制を構築する。

さらに、最新の分析機器の利用環境および分析データの活用機能の充実を図ることに努め、企業の研究開発から実用化までの支援体制の強化を図り、地域企業の競争力強化と成長につなげる。

■ 事業体系と予算の内訳

(単位：千円)

事業項目	令和8年度	令和7年度	増減
公益目的事業（事業費）	379,082	387,116	△ 8,034
I 研究開発事業	60,820	61,465	△ 645
1 定常型研究開発事業	32,770	26,348	6,422
2 (1) プロジェクト型研究開発事業	17,400	24,989	△ 7,589
(2) 受託（共同）研究・開発事業	10,650	10,128	522
II 交流協力・人材育成事業	2,683	3,220	△ 537
1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	856	638	218
2 人材育成事業	0	515	△ 515
3 情報発信事業	1,827	2,067	△ 240
III コンサルティング事業	26,893	16,899	9,994
IV 新産業・新事業の創出支援	28,815	32,147	△ 3,332
公益目的事業共通	259,871	273,385	△ 13,514
事業費	64,451	62,587	1,864
人件費	195,420	210,798	△ 15,378
法人会計（管理費）	14,139	17,343	△ 3,204
運営費	4,374	8,016	△ 3,642
人件費	9,765	9,327	438
合計（経常費用）	393,221	404,459	△ 11,238

※ 事業が上記の複数項目に該当する場合は、主たる事業項目に計上。
 国補助事業等の特定事業財源で充当すべき人件費（11,450千円）については、事業費に計上。